

2023年9月21日

各 位

株式会社クシム
代表取締役会長 中川 博貴
(証券コード：2345 東証スタンダード市場)
(お問い合わせ先) 代表取締役社長 伊藤 大介
電話 03-6427-7380

株式会社CAICA DIGITALとの新たな資本業務提携及び 第三者割当増資引受に関するお知らせ

当社は、株式会社CAICA DIGITAL（本社：東京都港区、代表取締役：鈴木伸、以下「CAICA DIGITAL」といいます。）との間で従前より資本業務提携関係にありますが、この度、新たな資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行い、CAICA DIGITALが実施する第三者割当増資の引き受けを行うことについて本日開催の取締役会で決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

また、本日付で「株式会社カイカエクスチェンジホールディングスの株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ」を開示しましたので、あわせてご参照ください。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、成長分野であるブロックチェーン技術に立脚する事業を中核とする「ブロックチェーンサービスカンパニー構想」のビジョン実現に向けて事業運営をしております。そのビジョンに基づき、事業の選択と集中、およびシナジー効果が発揮される事業へ経営資源を集中させ、「ブロックチェーンサービス」「システムエンジニアリング」「インキュベーション」の3つの事業セグメントで企業価値向上に取り組んでおります。

本資本業務提携は、当社及びCAICA DIGITALの経営資源を活用、協業することにより、両社が取り組むブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの収益性を拡大させ、両社の企業価値向上を狙いとするものです。

当社とCAICA DIGITALの関係としましては、2017年12月に、その当時当社が展開していたEラーニング事業を強化する目的でブロックチェーン技術を利用した人材総合ビジネスを実現する内容の資本業務提携からスタートしております。その後、2019年4月にCAICA DIGITAL（当時は株式会社カイカ）は当社（当時はアイスタディ株式会社）株式に対する公開買付けを行い、当社を連結子会社としております。2020年3月からは、CAICA DIGITALが段階的に当社株式を売却したことで、連結子会社から持分法適用関連会社を経て、2020年6月に、保有するすべての当社株式を売却いたしました。CAICA DIGITALによる当社株式の売却は、当時、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しており、その後の経済への影響に備えた財務体質の強化策として、十分な手元資金を確保することや有利子負債の一部返済をすることが最優先事項であると判断したことによるものと伺っております。資本関係は無くなったものの、2020年7月には、CAICA DIGITALとの関係性の維持・強化の為、当社の代表取締役である中川博貴及び取締役であった伊藤大介がCAICA DIGITALの取締役に就任し、現在も取締役として協業体制の維持に努めております。一方、当社における取締役の兼務状況としましては、2019年3月にCAICA DIGITAL代表取締役の山口健治氏が当社の取締役（監査等委員）に就任し、2019年7月にCAICA DIGITAL代表取締役の鈴木伸が

当社の取締役役に就任しておりました（2023年1月に任期満了で退任）。

当社のブロックチェーンサービス事業では、2022年3月にブロックチェーン技術や暗号理論を用いたビジネス企画およびR&D、トークノミクス^{*1}設計と開発を実現するWeb3スタートアップ企業チューリング株式会社（以下、「チューリング」といいます。）を連結子会社化しました。チューリングは、当社から資金面や経営管理面でのサポートを受け入れることでシナジーを発揮し、複数のトークン発行プロジェクトの契約獲得に至り、国内及び海外の暗号資産交換所におけるInitial Exchange Offering（イニシャル・エクスチェンジ・オファリング、以下「IEO^{*2}」）を支援した実績に至りました。現在も、複数の案件に対してブロックチェーン技術側面からテクニカルサポートをしており、IEOとIEO後の健全な市場形成に至るまでの総合的な支援をしております。

当社の2023年10月期第3四半期連結決算においては、営業損失465百万円、経常損失500百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失147百万円を計上し、2024年10月期を最終期とした中期経営計画の見直しが必要となりました。Web3ビジネスの外部環境面においては、「冬の時代」と言われ、暗号資産関連のビジネスは厳しい様相を呈している一方、岸田内閣や経済産業省を中心としたWeb3政策の推進に後押しされる形で、税制・法制面での整備や新たな企業活動も確認されております。このような中、当社はブロックチェーンサービス事業のビジネスモデル強化の観点から、Web3ビジネスのバリューチェーンを見直すことで競争優位性を高め、より一層収益力を高めるという狙いのもと、2023年10月中を目処にCAICA DIGITALの連結子会社である株式会社カイカエクスチェンジホールディングス（以下、「カイカエクスチェンジホールディングス」といいます。）の株式を当社が取得の上で経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）することを前提としてCAICA DIGITALとの間で本資本業務提携にいたりました。かかるカイカエクスチェンジホールディングス株式の取得（以下「本株式取得」といいます。）が実施された場合には、カイカエクスチェンジホールディングスが子会社として擁する暗号資産交換所「Zaif」を運営する株式会社カイカエクスチェンジ（以下、「カイカエクスチェンジ」といいます。）、同じく暗号資産投融資事業を行う株式会社カイカキャピタルも当社の連結対象となる予定です。当社は、本経営統合により、以下に掲げる具体的な事業戦略の実行及びそれに基づいて顕在化するシナジーを想定しており、当社のビジョンの実現に資するものであると考えております。

（1）バリューチェーンの垂直統合展開によるポジショニング

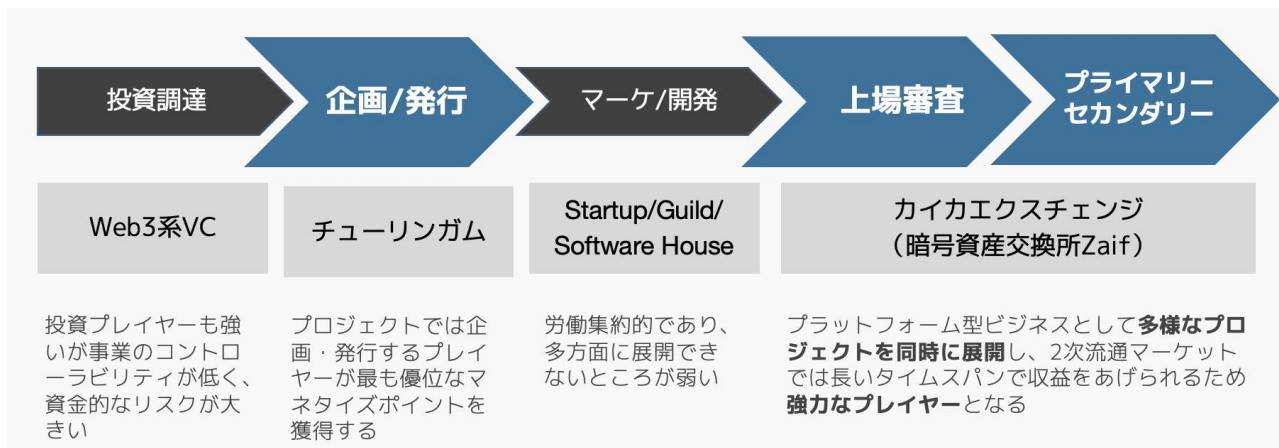
両社が経営統合することにより、当社はWeb3ビジネスのバリューチェーンにおいて最も収益性の高いマネタイズポイントである「生産」「物流・販売」のケイパビリティを兼ね備えた垂直統合型のビジネスモデル展開が可能と考えております。具体的には、下記の参考図に従って整理すると

「トークン企画/発行」＝「生産」・・・チューリング

「上場審査→プライマリー→セカンダリー」＝「物流・販売」・・・暗号資産交換所 Zaif

このように、Web3ビジネスの根幹とされるトークノミクスのバリューチェーンを当社グループでワンストップに実現することが可能になります。当社の調査では、トークン企画発行機能と暗号資産交換所機能の両方保有する国内法人は確認できず、海外では米国Coinbase社、Binance社が代表的です。従って、マーケットポジショニングの観点で差別化を図ることができ、競争優位性を高めることができると考えております。

参考図：Web3 ビジネスのバリューチェーン



(2) 垂直統合展開による外部ネットワーク連携上の効果

上記の(1)で示す通り、チューリングガムが「トークン企画/発行」機能による案件組成をする際に、自社グループが交換所機能を保有していることにより、サービス品質・コスト・納期(IEOまでのスピード)を強みとして収益性の高い案件獲得の可能性が飛躍的に高まるものと考えております。また、チューリングガムは他の主要交換所との連携も深めていることから、チューリングガムが組成する案件をグリーンリスト制度^{※3}を有効活用しIEOまでの期間短縮化も可能と考えております。

(3) 先進的なサービスの提供

チューリングガムのサポートにより、ステーキングサービスの提供やWeb3サービスを提供している外部パートナーとの高度な連携、ステーブルコイン発行事業会社との連携など先進的でWeb3の大衆化を推し進めるサービスを提供することができると考えております。特にチューリングガムが直接支援しているプロダクトについてはより踏み込んだ連携が可能になると考えております。

(4) Zaifのバリューアップ施策

チューリングガムには、国内及び海外の交換所の取引所システムに精通し、システム開発においても経験豊かなメンバーが在籍しており、このメンバーによるZaifの現システムの刷新を行います。具体的には、機能的で効率的なシステム設計を行うことで高コストなオペレーション体制からの脱却を図るとともに、海外の先進的な取引所システムを参考にした機能やUI/UXを導入することにより利用者がより使いやすいサービスを早期に実現します。これにより、コストの削減による収益性の向上と同時にBTCの板の出来高の増加、ETHのサービス拡充、預託資産の活性化、APIの整備とドキュメント整理が可能となり、UI改良による新規ユーザー獲得とアクティブユーザーの増加、Botユーザー獲得による総取引量の拡大を目指して参ります。

時期や条件を含めた本株式取得の詳細につきましては、2.本資本業務提携の内容(2)業務提携の内容の⑤に記載する内容に関してCAICA DIGITALと協議中ですが、決定次第あらためて開示いたします。

なお、本株式取得は、本資本業務提携による第三者割当増資によりCAICA DIGITALが調達した資金の一部をカイカエクスチェンジの増資引受資金及びカイカエクスチェンジが保有する未収入金の精算資金に充当し、カイカエクスチェンジの資本増強が完了した上で実施いたします。

暗号資産交換業者であるカイカエクスチェンジは、資金決済法に基づく「認定資金決済事業者協会」

である一般社団法人日本暗号資産取引業協会の定める「暗号資産交換業に係る財務管理に関する規則」第5条において、財務健全性指数が100%を下回ることがないように当該指数を維持することが求められます。財務健全性指数は、固定化されていない自己資本の額、市場リスク相当額、取引先リスク相当額、基礎的リスク相当額の増減により変動しており、今後の自己資本の額や各リスク相当額の増減度合いによっては大きく低下する可能性があります。カイカエクスチェンジの2023年7月末現在の財務健全性指数は131.3%ですが、カイカエクスチェンジのシミュレーションでは2023年10月には一時的に100%を下回る可能性が生じております。

財務健全性指数が100%を割ることが即、業務停止等の問題発生に直結するというのではなく、規則上は遅滞なく、財務健全性指数を改善するために必要な措置を取るとともに、その内容を協会に説明できていれば問題はありません。ただし、財務健全性指数に余裕をもつことで、市場環境の変化やサービス提供の方針に柔軟に対応し、積極的な新サービスの開発が可能となることから、カイカエクスチェンジでは、お客様に安心して取引していただくために財務健全性指数120%以上を基準としておりました。

当社は、当該比率が十分に維持されていることを本株式取得の前提としており、カイカエクスチェンジホールディングスと当社の経営統合前に当該比率が増強されることが適切であると考えております。

また、CAICA DIGITALの祖業であるITサービス事業と当社におけるシステムエンジニアリングサービス事業は、既に営業面での連携やITエンジニアリソースの融通や交流を図るといった友好的な提携関係が存在しております。今後は、暗号資産交換所Zaifの適切な運営継続やブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの収益性拡大に向けて、事業責任者・高度な技術を有するITエンジニア・バックオフィス等の各レイヤーの横断的な人事交流を通じて、両社の経営能力の強化を図っていきたいと考えております。

- ※1 トークノミクスとは、暗号資産の価値を持続的に向上させるための利活用方法や割り当て計画などの包括的な施策の企画及び実行を指します。
- ※2 IE0とは、暗号資産交換業者を介して行われる資金調達の方法のことで、暗号資産交換業者が発行者の事業内容や調達した資金の用途などに対して審査を実施し、新規発行されたトークンの販売を行います。
- ※3 グリーンリスト制度とは、JVCEA（一般社団法人日本暗号資産取引業協会）が定める国内暗号資産交換所における暗号資産の取り扱い状況に照らし、特定の条件を満たす暗号資産を「本邦で広く取り扱われている暗号資産」として公表するものです。本リストに追加された暗号資産のIE0を希望する場合、自社による調査・評価を行えば、JVCEAによる審査は無しで上場することができるという仕組みです。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、CAICA DIGITALの第三者割当増資を引き受け、同社発行の普通株式7,291,700株を取得いたします。（取得後の議決権比率7.28%）

(2) 業務提携の内容

- ① ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を目指す共創関係の構築
- ② カイカコインを利活用したビジネスの拡大を目指す共創関係の構築
- ③ （当社と経営統合後の）カイカエクスチェンジが運営する暗号資産交換所Zaifの適切な運営継続を目的としたCAICA DIGITALによる運営ノウハウ等の提供
- ④ ①②③を実現するためのシステムエンジニアリングサービスにおける連携
- ⑤ 下記の項目を前提としたカイカエクスチェンジホールディングスの譲渡に向けた提携
 - (I) CAICA DIGITAL及びカイカフィナンシャルホールディングスが保有するカイカエクスチェンジホールディングスの株式31,549株（議決権所有割合：84.39%）を当社が一株1円、合計31,549円で取得する。
 - (II) CAICA DIGITAL及びその子会社が、カイカエクスチェンジホールディングス及びカイカキャピタルに対し保有する債権（債務がある場合は相殺後）を超えない範囲で、本株式譲渡によるのれん（繰り延べ税金負債含む）の計上等により、当社の連結純資産

に影響を与えない合理的な見積額の債権を劣後債権に切り替え後、当社が1円で取得する。

- (III) CAICA DIGITAL 及びその子会社が、上記債権譲渡後の残額である債権を10年長期債権に切り替える。但し、本第三者割当増資により払い込まれる資金の用途として、CAICA DIGITAL 及びその子会社がカイカエクスチェンジホールディングスに貸し付ける予定の債権は除く。
- (IV) カイカエクスチェンジホールディングスは、カイカエクスチェンジの資本増強を行う。
(増資予定額 286 百万円)

3. 相手先の概要

		CAICA DIGITAL の概要		
(1) 名称	株式会社 CAICA DIGITAL			
(2) 所在地	東京都港区南青山 5-11-9			
(3) 代表者の役職・氏名	鈴木 伸			
(4) 事業内容	IT サービス事業および金融サービス事業			
(5) 資本金	479 百万円 (2023 年 7 月 31 日現在)			
(6) 設立年月日	2016 年 4 月 12 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社フィスコ 18.41% 株式会社実業之日本社 2.77% 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 2.33% 株式会社クシム 1.74% 楽天証券株式会社 1.23% 株式会社 SBI 証券 0.84% STATE STREET BANKE AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 2 3 0.73% (常任代理人 株式会社みずほ銀行) (2023 年 4 月 30 日現在)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係				
資本関係	当社が CAICA DIGITAL の株式を 1.74% 保有しております。			
人的関係	当社の取締役 4 名 (代表取締役 2 名を含む。) が CAICA DIGITAL の取締役を兼務しております (うち、代表取締役に該当しない取締役 1 名が CAICA DIGITAL の代表取締役を兼務しています。)。当社の取締役 1 名が CAICA DIGITAL の子会社の代表取締役を兼務しております。			
取引関係	SES (システムエンジニアリングサービス) 事業における営業協力や顧客紹介等の事業連携をしております。			
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			
(9) 当該会社の直近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位: 百万円)			
決算期	2020 年 10 月期	2021 年 10 月期	2022 年 10 月期	
連結純資産	9,239	11,396	5,152	
連結総資産	11,297	107,218	59,032	
1 株当たり連結純資産 (円)	145.50	97.38	42.81	
連結売上高	6,003	5,946	6,442	
連結営業利益	△679	△915	△1,389	
連結経常利益	△903	△929	△1,395	
親会社株主に帰属する当期純利益	△557	△799	△6,244	

1株当たり連結当期純利益（円）	△13.79	△10.87	△54.69
1株当たり配当金（円）	-	-	-

（注1） 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）を記載しております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の割合

(1) 異動前の所有株式数	2,123,256株 ※連結子会社保有分を合算すると2,210,232株です。
(2) 取得株式数	7,291,700株 (議決権の数：72,917個)
(3) 取得価額	350,001,600円
(4) 異動後の所有株式数	9,414,956株 (議決権の数：94,149個) (議決権所有割合：7.28%) ※連結子会社保有分を合算した場合は下記の通りです。 (議決権の数：95,019個) (議決権所有割合：7.34%)

5. 日程

取締役会決議日	2023年9月21日（本日）
本資本業務提携契約締結日	2023年9月21日（本日）
本資本業務提携契約開始日	2023年9月21日（本日）
本第三者割当増資の払込期日	2023年10月10日（予定）

6. 今後の見通し

本資本業務提携は、中長期的な観点から当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えておりますが、本件が業績に与える影響について現段階において精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上